

戦後日本資本主義の展開（素材型重化学から 先端技術産業へ）と国土＝地域開発

——東北開発と先端技術・エレクトロニクス産業にふれて——

小 島 彰

<目 的>

第Ⅰ節 はじめに

第Ⅱ節 高度成長と国土＝地域開発

<1>高度成長＝重化学工業の創出

<2>高度成長期の国土＝地域開発

第Ⅲ節 先端技術産業・エレクトロニクスと『三全総』・『四全総』

<1>高度成長の挫折と1974-75年「構造不況」

<2>「産業構造の転換」と先端技術産業

<3>『三全総』・「テクノポリス構想」から『四全総』へ

第Ⅳ節 東北開発とエレクトロニクス・先端技術産業

<1>高度成長期の東北開発

<2>東北の産業構造—先端技術・エレクトロニクス産業の構成—

<3>「テクノポリス」と「東北インテリジェント・コスモス構想」

第Ⅴ節 むすび

第Ⅰ節 はじめに

本稿は戦後日本資本主義における高度成長＝重化学工業の創出と1970年代後半以降に急速に進行するME化・先端技術産業⁽¹⁾の展開を見据えつつ、東北地方における先端技術＝エレクトロニクス産業の動向を地域開発政策との関連で分折することにある。

ゆえに、本稿の主要な論点は次の点にある、第一に、高度成長の終焉を画する70年代中葉「構造不況」の歴史的意義は在来重化学工業から先端技術産業への「産業構造の転換」を促した点にあること。第二に、かかる独占資本の投資戦略を支援する国土＝地域開発は、「拠点開発」・「巨大開発」から「定住構想」・

「交流ネットワーク構想」への転換を意味すること。第三に、この転換は同時に日本資本主義にとって、70年代初頭に動揺と再編を余儀なくされた資本主義世界の主幹国＝アメリカを代位・補完する日本の「国際的」役割、基軸国アメリカを支える副軸として「国際的」貢献を促すものであったということ。すなわち、財界の「80年代戦略」のバイブル＝『80年代通商政策ビジョン』（通産省、1980年）は、「技術立国」（先端技術の自主開発とバーゲニング・パワー強化）を最大の支柱に「経済的安全保障体制」なる国際的「協調」と、国内における「テクノポリス構想」（技術立国の地域版）、「危機管理体制」（危機に即応した対応マニュアル）という総合戦略を提起したのである。

また、戦後国土＝地域開発において東北は高度成長期まで資源供給（電源・食糧・木材・労働力）基地としての役割を担ってきた。しかし、80年代における先端技術産業・エレクトロニクスの急展開によって、一応はこの構成を改変しつつある。問題はこれまでの先端技術産業の地方的展開が、単なる部品＝素材供給型に傾斜していた点にあったのであり、そうした構造の変革と地域内経済循環の創出は、頭脳＝研究開発機構の集積に依存すると思われる。それゆえに、「東北インテリジェント・コスモス構想」は産学官の提唱であることに加え、また、『四全誌』「交流ネットワーク構想」の東北の拠点構築に傾斜しているとはいえ、検討に値するものである—その具体的内実は今後の推移に委ねるとしても一。

(3)(4)

以上、本稿は現代日本資本主義の歴史的位置と東北開発および東北の位置を確定するための作業の一環をなすものである。

- (1) いわゆる先端技術産業とは、航空機、宇宙産業、光産業、バイオテクノロジー利用産業、メカトロニクス（産業ロボット、メディカルエレクトロニクス）、エレクトロニクス（IC、コンピューター、ワープロ）、新素材産業（ファインセラミックス）、医薬品、ソフトウェア＝情報処理産業などを指すが、本稿では「標準産業分類」による医薬品、医療用機械、電子工業（通信機器・コンピューター・電子部品）、事務用機械、光学機械用レンズ・プリズムの7業種を対象としている。
- (2) 先端技術産業と地域開発については以下の文献を参照されたい。東海地方の分析として『先端技術産業と地域開発』（上原信博編著、お茶の水書房、1988年）、九州地方の分析では『先端産業と地域経済』（井上吉男・伊藤維年編著、ミネルバ書房、1989年）である。また、最近の「国際化」時代を念頭においた地域開発の動向については、佐々木雅幸・寺西俊一・自治体問題研究所編『グ

ローバルエコノミーと地域開発』（自治体研究社、1988年）、宮本憲一監修『国際化時代の都市と農村』（自治体研究社、1986年）がある。

- (3) なお拙稿「アメリカにおける半導体産業の生成・発展とその再編—日米半導体産業の発展とパックス・アメリカナー」（『世界経済評論』1989年6・7・8月号）は、先端技術産業の代表である半導体産業の軍事的意義に焦点をあてつつ、日本の体制補完的役割に注目したものである。
- (4) 本稿は日本資本主義の先端技術産業および東北地方の先端技術産業の全面的な統計的整理と加工、分析を試みたものではない。しかし、戦後日本資本主義の展開と国土＝地域開発を座標軸にしつつ、東北開発と先端技術産業の発展を見据えることは、従来の研究が九州＝シリコン・アイランドに集中しているという現状に鑑みて意義を有すると思われる。

第Ⅱ節 高度成長と国土＝地域開発

1970年代に戦後日本資本主義は世界的危機のなかで大転換を迎えるが、ここではまず、高度成長期の重化学工業の展開とこれとの対応において国土＝地域開発政策を一瞥しておこう。

<1> 高度成長＝重化学工業の創出

日本資本主義は戦後改革を経て、パックス・アメリカナーへの編入のもとで戦前の「繊維工業段階」とは隔絶的な重化学工業段階を成立せしめ、「三層の格差構造」（＝巨大独占、中小企業、零細企業）において再生産構造の矛盾を露呈しつつ、1971年ドルショック、73年オイルショックにおいて世界的な同時不況＝スタグフレーションの一環を構成し、構造的危機＝不況によっていわゆる「低成長」（実質GNP＝約5％）時代にはいる。そこで「高度経済成長」＝重化学工業創出のプロセスをみておく。

敗戦と占領下にあつて戦後日本資本主義は、戦前来の「軍事的半封建的型制」の解体のもとにアメリカ主導の資本主義再建の道を歩んだ。すなわち、アメリカは「冷戦」の開始とともに農地改革と労働改革に象徴されるごとく下からの民主革命を抑圧し、日本をアジアの「反共の防壁」として位置づけ、日本資本主義の経済復興を全面的に支援したのである。そしてこの時期は、低米価＝低賃金（1946年）の価格体系の設定、復興金融公庫による資金供給の援護を受けた石炭と鉄鋼の相互連携による「傾斜生産方式」（1847年）の実施、ドッジ・ライン推進による均衛財政（＝インフレ抑制）と単一為替レートの確立（1ドル＝360円）と、次々に資本主義的経済復興の準備が行なわれたが、インフレ抑制策はいわゆる「ドッジ不況」を伴っていた。さらに、日本経済はこの不況

からの脱出路を朝鮮戦争（1950-53年）勃発による特需景気に見出すことで戦前期の経済水準に復帰することになる。この時期（1950-55年）は、第Ⅱ部門＝消費手段生産部門と農業生産が主導的に展開する。それとともに、「外国為替および外国貿易管理法」（1949年）、「外資に関する法律」（1950年）によって欧米からの最新技術導入が活発化し、「経済的自立」への胎動が始まった。

1950年代後半から始まる高度成長第Ⅰ期（1955-65年）は、「神武景気」（55-57年）、「岩戸景気」（58-61年）という二度の大きな好況局面を経験した。この時期の経済成長をリードした産業は鉄鋼業→機械系統と石油精製→石油化学・合成繊維系統をはじめとする重化学工業である。ちなみに鉄鋼業では四大工業地帯を中心とする臨海工業地帯へ新鋭技術装備の一貫製鉄所が配置され、鉄鋼業における粗鋼生産高は60～65年（2200万トンから4100万トン）にかけて倍加し、64年には西ドイツをぬいて資本主義世界第2位へ躍進し、ここに重化学工業段階が画される。高度成長の第Ⅱ期（1965-70年）は、65年過剰生産恐慌をアメリカのベトナム北爆による外需を契機とする輸出拡大と赤字国債発行による産業基盤の整備のための財政支出増大を図り、第Ⅰ期を上回るテンポの経済成長率を達成したのである（1970年G N Pは西ドイツを抜いて資本主義世界第2位）。1965～70年の輸出構成は、鉄鋼、化学に対して輸送機械（自動車・船舶）、電気機械（ラジオ・テレビ）などの機械機器（全輸出額の35%から46%）の伸長が顕著である。かかる高度成長がなによりも巨額の設備投資（間接金融方式による）に基づいていたことはいまでもない、この間の法人企業設備投資（1965-70年）は電気機械＝5.8倍（718～4196億円）、一般機械＝4.5倍（557～2513億円）、鉄鋼＝3.7倍（2420～9034億円）、化学＝3.1倍（2325～7187億円）、石油＝2.3倍（728～1677億円）である。かくして「三層の格差系列編成」を再生産構造の特質として⁽¹⁾もつ日本資本主義にあっては、低賃金＝個人消費支出抑制に基づく第Ⅰ部門（＝生産手段生産部門）主導の強蓄積は、国内市場の隘路に制約され、その限りで過剰蓄積＝過剰生産を必然的に随伴せざるをえないのであり、その矛盾は世界市場への輸出拡大によってのみ一時的に解消する以外にない。日本経済はかかる過程で一方では、貿易収支の黒字の増大、同時にアメリカのドル危機を深刻化せしめ、他方で過剰蓄積に基づく生産設備＝能力の過剰を累積していかざるをえないのである。

< 2 > 高度成長期の国土＝地域開発政策

上述のごとく戦後日本資本主義は高度成長によって重化学工業化を達成したが、日本の国土開発政策はこの「高度成長」＝重化学工業創出を支援するべき戦略的課題を担って策定されたのである。

経済復興期の『国土総合開発法』（1950年）を基礎とし、「高度経済成長」政策を地域開発という名のもとに具体化＝推進するべく策定されたのは1962年の『全国総合開発計画』（＝旧全総）である。

まず『旧全総』は、1960年の池田内閣『所得倍増計画』に基づいて策定された。『倍増計画』は『新長期経済計画』⁽²⁾（1957年）の想定した経済成長率6.5%を上回って成長したことからくる経済計画上の軌動修正から策定され、「国民経済の規模を今後およそ10年間に実質価値で倍増すること」を計画目標に設定した（GNPを1960年＝13兆円から1970年＝26兆円へ）。そのための課題として、①道路、港湾、用地などの「社会資本の充実」、②「産業構造の高度化」、③「貿易と国際経済協力の促進」、④「人的能力の開発と科学技術の振興」、⑤「二重構造の緩和と社会的安定の確保」を掲げたのである。そして、全国を既成工業地帯、ベルト地域、開発地域、その他の地域に区分して四大工業地帯を連ねる太平洋ベルト地帯＝臨海地域への重化学工業（鉄鋼、石油精製、石油化学、自動車、火力発電など）の効率的投資＝産業立地によって工業地帯を形成し、これをこの『計画』の支柱とした。この『倍増計画』に即して登場した『旧全総』は、既成四大工業地帯とその他の地域間格差を懸念し、その歪みを是正すべく「都市の過大化防止と地域格差の縮小」を考慮した「地域間の均衡ある発展をはかる」ことを基本目標に設定した。その手段としての「拠点開発方式」は、既成工業地帯以外のもっとも投資効率が高く、開発効果の高い地域を選定し、将来の増加生産力を既成地帯に代わって負荷することをねらいとした。そのために臨海地帯に工業開発拠点を設け、「新産業都市」（道央、八戸、秋田湾、仙台湾、常磐、郡山、新潟、など15地区）、「工業整備特別地域」（鹿島、東駿河湾、東三河など6地区）、「低開発工業地域」の整備という形態で実施に移された。しかし、『旧全総』は、既成四大工業地帯における資本・労働・技術の集中がもたらす生産と生活の全面にわたる種々の弊害・矛盾をも「太平洋ベルト地帯」への効率的投資＝拠点開発によっていっそう加速化し、そして拡大再生産したのである。

その後日本経済は実質経済成長率二ケタ台の経済成長を遂げ、この高度経済成長の過程で過密・過疎問題、地域格差の拡大、国土利用の硬直化が大きな問題として顕在化し、ここに『旧全総』に代わる『新全総』が登場した。『新全総』の基本目標は、「人間と自然との調和」、「開発可能性を全国土に拡大し、均衡化すること」におかれている。また、従来の「拠点開発」方式に代わる「新方式」、すなわち各地方と大都市をネットワークで結ぶ「新ネットワーク形式」（通信、航空、高速幹線鉄道、高速道路、港湾）、及びこれと関連した「農業開発基地」、「工業基地」、「流通基地」などの各地域の特性をいかした「大規模開発プロジェクト」を採用した。具体的には技術革新の発展や情報化社会への対応として、交通通信網の整備、札幌－東京－福岡間の高速新幹線の建設、すなわち「国土の主軸」形成を掲げ、そして「大規模開発プロジェクト」には苫小牧東部やむつ小河原、秋田湾、志布志湾などの太平洋ベルト地帯から離れた遠隔地が指定された。

しかし、戦後日本資本主義の「高度経済成長」政策は1971年ドルショック、73年オイルショックにより挫折し、世界的なスタグフレーションの進行のなかで「低成長時代」を迎えることになる。これによって『新全総』は決定的に破綻を余儀なくされ、「巨大都市問題」、「土地問題」、「地方都市問題」、「自然環境の保護」など8項目にわたる点検作業が進められ、77年にはやばやと『第三次全国総合開発』が閣議決定をみた。『新全総』を破綻に追い込んだ要因は次の点にある。すなわち、第一に、素材型重化学工業は低廉な石油を大量に消費する石油多消費型構造をもっており、オイルショックによる石油価格高騰は、太平洋ベルト地帯に配置された鉄鋼、石油化学、金属部門を直撃し、以後「構造的不況業種」への転化を促進したのである。つまり、ここに『新全総』そのものの開発計画が大幅に下方修正せざるをえず、上記重化学部門はその展望を失っていったのである。

第二に、「拠点開発」と「大規模プロジェクト」の推進による産業基盤整備に依拠して発展した石油化学・鉄鋼・金属部門の「太平洋ベルト地帯」では公害＝環境問題が悪化し、地域住民と巨大独占との矛盾が激化してきたのである。かかる対抗は国土＝地域開発そのものに対する地域住民の反発＝反抗となって顕在化した。そして、第三に、「日本列島改造」論を契機とする「狂乱物価」による土地価格の上昇が「計画」の遂行を直接妨げる要因として現われてきた

ことである。以上の三つの要因が昭和60年を目標とする『新全総』を破綻に追い込み、従来の産業基盤優先の巨大開発型地域開発からの路線転換を必然化したと思われる。

- (1) 戦後日本資本主義の高度成長とその矛盾の展開に関しては、古川哲「現代日本資本主義の危機の構造」および井村喜代子「再生産構造の特質と矛盾の展開」（『講座今日の日本資本主義第3巻』大月書店、1981年）に就かれない。
- (2) なおこの『計画』も『経済自立5ヶ年計画』の経済成長率の選定が低すぎたことに基づいた軌道修正である。
- (3) 『三全総』までの中央－地方の支配と依存の関係を分析した大内秀明ほか「経済政策における中央と地方」（『講座今日の日本資本主義第4巻』大月書店、1982年）も参照。

第Ⅲ節 先端技術産業・エレクトロニクスと『三全総』・『四全総』

前節では「高度経済成長」＝重化学工業の創出と国土開発政策との連繫を中心に考察し、『新全総』の破綻をみてきた。本節では、1971年ニソン・ショック、ドルショック、73年、79年の二度のオイルショックを契機として再生産構造の矛盾を露呈した日本資本主義がこれにいかに対応してきたのかを考察する、第一に「構造不況」、第二に「産業構造の転換」＝先端技術産業の発展、第三に、70～80年代の国土開発政策である。

< 1 > 高度成長の挫折と1974-75年「構造不況」

日本資本主義は1974～75年に構造的な不況・世界同時不況⁽¹⁾を迎えるが、その前段階について若干検討しておこう。1970年代初頭には高度成長第Ⅱ期の過剰蓄積によって生産能力の過剰化の兆しが現れ、設備投資の減退が起ってくる。だが、71年のドルショックによる金＝ドル交換停止を契機に政府は、公定歩合引き下げなどの金融緩和策による通貨供給と、大量の国債発行、財政投融资など公共事業の拡大をねらいとした一連の景気刺激策を実施した。これは72年の田中内閣の「日本列島改造論」において加速化された形で受け継がれ、より一層の景気刺激策となって現われたのである。すなわち、この「列島改造論」のもとでさきの公定歩合引き下げ、国債発行などによる金融緩和策に基づく通貨供給が民間設備投資に向かわずに、土地や株式などの投機的買占めに向い、これまで安定していた卸売物価の急上昇(73年には10%を越える)を招き、「狂乱物価」という事態を引き起こしたのである。そして、73年の産油国＝0

P E Cによる原油価格値上げ約4倍化⁽²⁾は、世界一の石油依存国＝日本の石油多消費型重化学工業部門を直撃し、国内のインフレを加速し、74年「総需要抑制策」を契機に高度成長の諸矛盾が現出するのである。したがって、ここに高度成長の条件そのものが崩壊する、すなわち、巨額の民間設備投資に支えられ、アメリカの世界戦略のもとで展開した輸出主導（アメリカ、東南アジア）型の高度成長は、アメリカのベトナム戦争撤退と賃金・物価凍結の総需要抑制策、輸入課徴金の設定により外的条件を失い、同時に国内では金融緩和政策による「カネあまり」がドル・ショックによって顕在化した過剰流動性と相俟ってインフレ、「狂乱物価」を招き、石油ショックがこのインフレをいっそう助長した。そして、エネルギー＝石油依存型の重化学工業はその脆弱性を露呈し、設備投資の冷え込みと個人消費支出の停滞のなかで、戦後初めて成長率がマイナスを記録したのである。

加えて、高度成長の矛盾はその中核となった「四大工業地帯」および「臨海工業地帯」における公害＝環境問題の激化、巨大都市への産業と人口の集中、農村における過疎という形態で噴出し、これらはいわゆる「公害国会」（1970年11月）による公害関係の諸立法の成立、四大公害訴訟とその原告勝訴（71-73年）という世論と地域住民の政治的高揚を促し、重化学工業中心の地域開発にたいする深刻な反省を喚起したのである。

＜2＞「産業構造の転換」と先端技術産業

かかる不況とインフレの同時進行という世界的なスタグフレーションのもとで、政府・独占資本は、一方で、第二次石油ショックを契機に石油依存・素材型重化学工業からの転換＝「産業構造の転換」を促進し、他方、過疎・過密と公害＝環境問題の激化に対応すべく産業基盤最優先の地域開発を見直すことが強いられるのである。『三全総』以降の展開は次項に考察することにして、ここではまず前者の問題を検討しよう。

すでに前項において若干述べたように日本資本主義は、構造的な不況をのりきるための打開策として徹底的な合理化＝減量経営と輸出拡大の路線を突き進み、この過程において省エネ、省力化を進め、従来型の石油依存、素材型重化学から加工組立型の構造への「産業構造の転換」を強力に促進していく。この転換の主役はME革命の主軸をなす電子工業をはじめとする知識集約的な先端技術産業（マイクロエレクトロニクス、バイオテクノロジー、新素材）の躍進であ

る。電子工業はすでに60年代後半からカラーTVに代表される民生用電子機器の発展とその対米輸出によって日米貿易摩擦を引き起こしていたが、70年代後半においては半導体ICの急速な生産拡大が産業用電子機器（コンピューター、通信機器）や民生用電子機器の発展を下から支えつつ、重化学工業部門のME化・自動化の進行に決定的役割を担った。また、この過程で高度成長を牽引した「重厚長大」＝素材型重化学工業やエネルギー多消費型産業、すなわち鉄鋼、石油化学、造船部門などの構造不況業種もME化を進めていくことになる。さらにまた、ここに重化学工業諸部門内部の編成自体が素材型から機械主軸の加工組立型に大きく転換することになる。

以下、かかる「産業構造の転換」を第一に、重化学工業の内部構成変化、第二に、主要製品の輸出額の動向、先端技術産業の構成という順序で検討しよう。

まず<表-1>は戦後日本の重化学工業の構造を表わしている。製造品出荷額では、すでに60年代には過半を越えていた重化学工業比率が70年代以降60%台にのぼる。高度成長期の65年段階の重化学部門の構成比では、化学そして鉄鋼部門の比重が最も高い。しかし、75年以後の展開をみると、この二部門を凌駕していくのは電気機械と輸送機械部門であることが読み取れよう。電気機械産業は60年代後半に対米輸出急増による一定の発展をみせ、87年の時点では重化学工業比25%という高水準を示している。また、事業所数でもやはり電気機械及び輸送機械（自動車）が構成比を高め、従業者数においても同様の傾向を表わしている。さらに<図-1>は製造業主要業種の構成比推移を示しているが、繊維・鉄鋼・電気機械・輸送機械の4業種の様相が鮮明に表われている。60年代初期に高い比率を保持していた繊維産業（10%）が、高度成長において凋落し、これにかわって輸送機械並びに鉄鋼が伸び、80～81年に輸送機械と電気機械が倍増し、電気機械は輸送機械を上回って現在にいたること、ここに歴然としている。ゆえに、注目すべきことは、高度成長期から70年代中葉にかけてのかつての基軸産業、化学・鉄鋼・金属部門にかわって、80年代重化学工業展開の主軸は電気機械＝電子と輸送機械＝自動車の機械工業であり、しかも電子工業を要とする先端技術産業の躍進が著しく、現代産業のリーディング・インダストリーとしての地位を定着させているという点である。

さて、このような重化学工業の構造を主要製品の輸出額構成比推移<表-2>によって検証してみよう。重化学工業製品は60年代から80年代にかけて全体の

6割から8割へと推移しており、その中心は機械工業製品である。内訳をみると鉄鋼が構成比を低下させているのに対して、輸送機械（自動車）と電気機械製品が顕著に比重を増していることがわかる。つまり、日本重化学工業のこうした展開は、基本的に輸出構成においても反映していることが了解できよう。

そこで、前述の点をいまいし掘り下げるために電子工業を中核とする先端技術産業の構成<表-3>をみておこう。「日本標準産業分類」にいうところの先端技術産業とは、医薬品・医療用機械・光学機械用レンズそして電子工業を意味する、光学機械用レンズには若干不適當な要素が混入されているので、ここでは「細分類」上の光学機械用レンズ・プリズムに特定する。まず第一に、1970年の電子工業出荷額の構成比が高く、この時期は民生用電子機器ばかりではなく、通信・同関連機器と電子部品が増大している。第二に、先端技術産業の中軸が電子工業であることはすでに論述したが、その構成をみると通信・同関連機器の比重が低下しているのに対して、電子応用装置（電子計算機）と電子部品（集積回路）が構成比を増大させていることが注目される。

このような電子産業を中核とする先端技術産業の発展は、80年代以降の日本資本主義を確実にリードしていくことになるだろう。しかし、ここで地域経済との関連でいくつかの問題を考慮しておく必要がある。その第一は、半導体や通信分野での日米摩擦が激化していることにも関連して、半導体大手メーカーの東南アジア（労働集約的後工程＝組立部門）やアメリカ、ヨーロッパ（一貫工場）への海外進出が活発となっているという点である。国際的経営原理に基づいて地方へ立地した工場をスクラップ化し、海外へ移転していくことは加工＝組立工場の場合には容易であり、それが地域経済へ及ぼす影響は決して小さくないということである。第二にこれと関連するが、半導体企業の地方への進出、その立地は多くが部品供給工場としての役割が大きく、大都市圏から遠隔地なればなるほどこの傾向は強い。つまり、大都市圏こそが主要な市場である。その意味で、地域産業との域内循環を形成する志向が弱いという点である。実際、半導体企業の立地展開は輸送条件の便宜（空港・高速道路）がよく、大量・良質の水（超純水）と安価かつ良質の労働力さえあれば、高付加価値が輸送コスト率を相殺するためどこへでも立地できるのである。

第三に、アメリカのシリコンバレーに見られるような新種の公害＝環境問題としてハイテク汚染（日本では、千葉県君津市など）が深刻になっているとい

う点である。日本では半導体の製造工程（シリコン・ウェハの洗浄など）に使用されるフロンガスや有機溶剤（トリクロロエチレンなど）が事実上野放しになっており、地下の汚染水貯蔵タンク漏れを通じて工場周辺に広がる危険性があるにもかかわらず規制が弱いという現状がある。まして、最近の「テクノポリス」に見られるごとく自治体が半導体企業の誘致を積極的に促進している現状では、汚染防止対策には消極的にならざるをえないという傾向が指摘できよう。

< 3 > 『三全総』・「テクノポリス構想」から『四全総』へ

⁽⁵⁾
1977年の『三全総』は、高度成長のもたらした公害＝環境問題の激化に対応しつつ従来の「拠点開発」、「大規模プロジェクト」にみられる産業政策偏重の国土開発とは少なくともその主張において質的な転換を画するものとして登場した。すなわち、その基本目標は、「限られた国土資源を前提としつつ、地域特性を生かしつつ、歴史的、伝統的文化に根ざし、人間と自然との調和のとれた安定感のある健康で文化的な人間居住の総合的環境を計画的に整備すること」におかれている。その「計画方式」には、「大都市への人口と産業の集中を抑制し、一方、地方を振興し、過密過疎問題に対処しながら、人間居住の総合的環境の形成を図るという方式（定住構想）を選択する」ことが提起されている。確かに『三全総』策定後の『国勢調査』（1980年）では75年に比較して都道府県人口では唯一東京のみが減少するという事態が起り、地方への定住が進行しているかに見えた。だが、実際には人口や経済的諸機能（モノ・カネ・情報など）の東京圏への集中はますます深刻化し、1985年の人口でみても東京圏＝25%で、東京圏への人口集中現象が起こっている。いま一つの問題点は、地方への「定住構想」を定着させるための具体的産業制策を欠いていた点である。

この欠点を埋める産業制策、つまり『三全総』＝「定住構想」と地域産業の振興を結合する産業政策は国土庁ではなく、通産省産業構造審議会『80年代の通商政策ビジョン』において提起された。その序説では、《危機に備え、未来に挑戦する》をスローガンに掲げ、国際社会における日本の役割と資源小国の制約の克服を目標に設定し、その方策としてバーゲニング・パワー強化を目指す「技術立国」（航空機・宇宙・原子力・海洋開発・ファインセラミックス・新金属の自主技術創造）を打ち出した。《危機に備え》とは石油・エネルギー危機への対応をその直接の対象とした「対応マニュアル」の作成を意味し、そ

れがエネルギー危機に限定されずに政治的・社会的・軍事的危機管理体制の確立を企図していることはいうまでもない（「大喪の礼」に見られる戒厳令体制はその対応マニュアルの試験的発動である）。また、《未来に挑戦する》とは、「技術立国」による国際競争力強化、「経済的安全保障体制」の確立を目指すものである。かかる「技術立国」の地域版、つまり日本列島のハイテク化を担うものとして「テクノポリス構想」が提起されたのである。すなわち、『ビジョン』の「地域経済振興のビジョン」は、第一に「テクノポリス構想」、第二に「国際通商都市構想」、第三に「地場産業都市構想」を具体例として掲げている。この「テクノポリス＝技術集積都市構想」とは、電子・機械の技術先端部門を中心とした産業部門とアカデミー部門、居住部門を同一地域内で有機的に結合し、産業・学術部門を先導しつつ地域振興を図り、同時に新しい地域文化を創造するという性格を持っている。つまり、「テクノポリス」は、第一に先端技術産業の拠点形成、第二に生活環境の整備という70年代後半以降の「産業構造の転換」と公害＝環境問題への対応を直接の課題として、これに政府主導開発から地方主導へという「地方の時代」が巧妙にミックスされ、打ち出されてきたことに特色をもつ。このように「テクノポリス構想」は80年代の地方都市モデルとして登場した。二度のオイルショックによって財政上も経済的にも低迷していた地方自治体がこれを歓迎し、地域経済の不況克服のためにその指定をめぐって「新産都市」以来の陳情合戦を繰り広げたのである。しかし、「産」・「学」・「住」のなかでは、「住」環境＝社会的消費手段の整備を軽視し、「産」＝先端技術産業の導入のみが決定的に重視され、このために各自治体は相互の競争を余儀なくされる。しかも、一地方都市レベルで先端技術産業を中心とした地域振興が図れるのかどうか、おおいに疑問といわざるをえない。

さて、「テクノポリス構想」が各地方都市において具体化されるなかで、『三全総』の「フォローアップ作業部会」が開始され、その報告をもとに「多極分散型の国土形成」を目標とする『四全総』⁽⁷⁾（1987年6月）が閣議決定された。その背景として第一には、国際都市＝東京および東京圏への一極集中の改善であり、第二には、地方圏での産業構造の転換に基づく素材型産業や輸出依存型産業の不振による雇用問題や過疎地域での人口減少などへの対応である。「多極分散型の国土形成」の内容は、生活の圏域（定住圏）を基礎的な単位とし、さらに、中心となる都市の規模、機能に応じて定住圏を越えて広がる広域的な圏

域で構成され、それらは重層的に重なりあった構造をもち、それぞれの圏域が全国的に連携することによってネットワークを形成することに主眼がおかれている。また、「交流ネットワーク構想」の推進によって「高次都市機能を東京圏が集中的に担うのではなく、その多極的な分担により東京一極集中を是正するとともに地方圏を戦略的、重点的に整備すること」がうたわれているが、その「地方圏の戦略的・重点的整備」とは、具体的には第一に、新しい産業の配置、第二に「国際交流機能の整備」、第三に「都市環境の整備」である。すなわち、地方中核都市におけるバイオ、新素材等の研究開発拠点の整備と先端技術産業の定着であり、第二は地方中枢都市における空港・港湾の整備による国際交流機能の充実であり、そして、研究開発機能や交際交流機能の基盤となる中心市街地、鉄道施設、空港、高規格幹線道路の開発整備による都市機能の高集積化を図ることである。

しかし、『四全総』では東京圏一極集中の是正と多極分散が最大のテーマとして提起されているが、一極集中の抜本的改善の具体的方途を欠き、むしろ東京の世界都市としての高度集積機能を容認しつつ、八王子、立川、浦和、大宮、千葉、横浜などの業務中核都市への都心部の諸機能の選択的な分散、あるいは東京の市街地再開発に多くを割いている（都市開発規制の緩和）。加えて、新潟・仙台などの地方中核都市を「交流ネットワーク構想」実現の拠点として位置づけ、その中枢都市での交通、情報・通信体系整備、研究開発機能の充実や先端産業の定着をはかるという構想は、首都圏を中核としたブロック相互の連結をブロック拠点の充実によっていっそう強めるという構想であり、そこには「道州制」的発想が秘められている。

- (1) かかる「構造不況」と「構造転換」については、林直道「日本経済の構造変化と戦後最大の不況」（大阪市立大学経済研究所編『産業構造の転換と日本経済』東大出版会、1979年）を参照。いま一つは、北村洋基「産業構造の転換について」（『土地制度史学』第102号、1983年）である。
- (2) オイルショックは、メジャーによる原油価格抑制にたいするの産油国の抵抗であり、アメリカによる大量のドル撒布によってドル価値の低下が歴然としていた以上、産油国の原油価格の値上げはいわば当然の処置であった、この意味で一連の事態は内的必然的関連を有するものである。
- (3) 先端技術産業の立地に関しては、清成忠男「空港と先端産業立地」（『地域開発』242号、1984年）を参照。
- (4) ハイテク汚染の実証的分析は、吉田文和著『ハイテク汚染』（岩波新書、1989

年)が詳しい。

- (5) 『三全総』に関する包括的研究として蝦名賢三・森本正夫編『現代日本経済論』(新評論, 1989年), および奥地正「現代日本の国土開発政策」(大藪輝雄・奥地正・甲賀密秀編『現代日本の資本主義』有斐閣, 1985年)がある。
- (6) 川原紀美雄・中村政文「今日の構造的危機とテクノポリス」(日本科学者会議編『テクノポリスと地域開発』大月書店, 1985年)は、「テクノポリス構想」を「技術立国」の地域版にとらえたうえで、その生産力的側面=ハイテク化だけではなく、「テクノポリス構想も『危機管理』政策の一つの具体化(一側面)」(44頁)と把握すべきことを強調している点はまさにその通りである。加えて、「テクノポリス」と地方財政との関連については、遠藤宏一『地域開発の財政学』(大月書店, 1985年)がある。なお東北各県の「テクノポリス」に関しては『21世紀の産業ビジョン』(通産省, 1985年)を参照されよ。
- (7) 『四全総』の特徴と問題点については、福田善乙「地域経済と地域開発の動向」(柿本国弘・福島利夫編『現代日本経済論』青木書店, 1988年), 南谷純一「四全総の基本構想と問題点」(『経済』260号, 1985年)に就かれない。

第V節 東北開発とエレクトロニクス・先端技術産業

本節では、第一に、高度成長期の東北開発について概観し、第二に、80年代における先端技術産業の展開、第三に、80年代の東北開発として「テクノポリス」と「東北インテリジェント・コスモス構想」を取り上げ、検討する。

<1> 高度成長と東北開発

戦後東北開発は、敗戦後の過剰人口の吸収地として、復興期においては低米価=低賃金体系を支える食糧生産基地としての役割を担ってきた。さらに、1950年代には電源・水・鉱山資源などの資源供給のための開発が推進されてきた。まず1950年に「国土総合開発法」が制定されたが、それは台風の被害に対する対策のための治山・治水や電源開発を中心とする資源開発を国策としていた。そして、そのもとで東北では北上、阿仁・田沢、只見(1953年)、北奥羽、十和田・岩木、仙塩(1958年)が「特定地域」の指定を受け、ダム建設や電源開発が推進されたのである。このように東北開発の戦後初期は食糧供給と水資源・鉱物資源・電源開発に重点があった。東北開発が工業開発としての一定の実体をもって進められるのは高度成長期以降のことである。

日本経済が高度成長期にはいってまもなく、東北政財界の運動のもとに資源開発に重点をおきつつ産業基盤整備をねらうという総花的色彩の強い「東北開発三法」(1957年)が制定された。それは東北開発を国策として位置づけ、それを担う会社を設置し、開発資金調達のための金融機関を特設することをねら

いといた「東北開発促進法」,「東北開発株式会社」,「北海道東北開発公庫」の三法からなる。これによって東北開発が「国策」という重要な位置を与えられ、開発体制の強化が推進されたのであるが、その後九州、四国、中国、北陸の各地で「東北開発促進法」と同様の立法が制定されるに至り、「東北三法」はその影を薄くしてしまう。そして、『国民所得倍增計画』（1960年）では太平洋ベルト地帯＝臨海地域への重化学工業地帯形成を重視する立場から、産業立地政策——(イ)企業における経済的合理性の尊重、(ロ)所得格差、地域格差の是正、(ハ)過大都市発生の防止——も(ロ)と(イ)に重点を置くことは工業の地方分散化という好ましい方向であるが、無計画・総花的な地域開発を招く恐れがあった。したがって、北海道や東北には急速に工場を立地させるには困難があり、『計画』に支障を来たすがゆえに『倍增計画』に続く次の10年間を待つことが余儀なくされたのである。

さらに、『所得倍增計画』の修正として策定された『旧全総』（1962年）が具体化されるなかで、「新産業都市建設促進法」（1962年）により八戸、仙台湾、磐城・郡山、秋田湾地区が「新産業都市」の指定を受けた。この「新産都市」の指定をめぐる44ヶ所の候補地が上がり、指定獲得競争のあげく最終的には最初に13、ついで2ヶ所が追加された。無論東北各県も指定獲得競争をめぐる相互に遺恨を残したことはいうまでもない（かかる反省もあって統一的意志形成の機運の高揚のなかで東北経済連合会が1966年発足する）。

かくして東北開発は各県の大規模な産業基盤整備、企業誘致、高速道路の建設などの強い開発要求にも関わらず、低開発地域＝後進地帯として取り残され、高度成長期には大都市圏への人口流出・過疎化が深刻な社会問題となってきたのである。そして、東北開発が本格的な軌道に乗るのは、『新全総』に先だつて東北の財界＝東北経済連合会による『東北開発の基本構想』(1969年)が発表された頃からである。『基本構想』は、「遅れの不利益」を後発の利益にというスローガンを掲げ、日本経済発展のために果たすべき東北の役割を「新しい工業開発の場」,「総合食糧基地」,「北方経済圏の拠点」,「国民休養の地」と位置づけた。このスローガンは、「先進地域が経験した各種の弊害を除去して、思いのままに設計図をえがくことができる」ということを意味するが、関東圏の工業過密の受け皿としての役割を体裁よく語ったものにほかならず、「弊害」は除去はされなかった。

『基本構想』では交通通信体系の整備として、空港と航路網、港湾、道路（東北縦貫道、東北横断道、関越自動車道、常磐自動車道など）、高速鉄道＝新幹線（東北、上越、日本海縦貫、東北横断）の建設をあげている。また、産業開発では、工業の発展方向として「北上傾向の促進」、地理的条件を踏まえた「飛躍の可能性の追求」を基本にし、小川原湖工業地帯には石油、鉄鋼、造船、アルミなどの基幹資源型工業立地、南東北には電気機械、エレクトロニクス、石油化学、石油精製、鉄鋼の立地を促進することを盛り込んだ。その後、東北政財界は東北新幹線・上越新幹線の早期着工、むつ小川原地区などの大規模工業地帯建設促進を中央に要請していくが、「74-75年不況」による総需要抑制策、公共事業の削減によって遅々として進まなかった。また、関東圏に隣接する南東北を中心に電気機械産業を軸とした機械工業の工場立地条件数は、72-74年⁽²⁾に急速に増加するが、75-77年には激減している。

このように高度成長期の東北開発は、産業界を中心とするその強い願いとはうらはらに産業基盤整備、巨大開発、高速交通網の建設を特権的に誘導することはできなかったものであり、その帰結はなによりもこの間の首都圏へ人口流出の激化が教えている。むつ小川原開発の石油精製・石油化学という国家的プロジェクトは「構造不況」において挫折し、石油備蓄基地から核燃料サイクル施設へと不幸な歴史をたどる。『基本構想』の産業基盤整備に関する諸課題が逐次実現され、東北が「後進地」の域を脱していくのは、70年代後半から80年代の電気機械産業（エレクトロニクス）を中心とする先端技術産業の発展をまつてのことである。

<2>東北の産業構造－先端技術・エレクトロニクス産業の構成－

ここでは、第一に東北地方における重化学工業の展開、つぎに、80年代の先端技術産業・エレクトロニクスの展開を考察する。

(1) 東北地方における重化学工業の展開

最初に、東北地方重化学工業の展開<表-4>をみよう。重化学工業の構成比は、1967-70年期に事業所数で約13.5%、従業者数では32%、出荷額では37%の低位水準を示し、他方、食料品、木材・木製品をはじめとする軽工業が圧倒的な比率をほこっている。まさに日本資本主義における食料と木材の供給基地なる外観を呈している。ところで、重化学工業諸部門の内部構成は事業所数では金属が相対的に高いが、従業者数、出荷額では電気機械に次いで鉄鋼の比

率が高い。鉄鋼は東北の拠点＝釜石製鉄が挙げられよう。1986年までの推移をみると、重化学工業化率は85年＝55.1%（出荷額）で過半を超えるが、事業所数、従業者数はなお過半数の水準にある。では、重化学諸部門をリードしているのは何かというと、それは機械工業であり、とりわけ電気機械工業（出荷額1967-86年、680億円から34845億円、5倍）である。電気機械工業は80年の時点で事業所数、従業者数、出荷額のすべてにおいて重化学工業の50%以上を占めていることがわかる。さらに、鉱工業生産の業種別県別構成比の推移<表-5>では、青森県以外の各県では重化学工業の発展がめざましく、その中心はすでにみたように機械工業－電気機械工業である。北東北では秋田県、ついで岩手県、南東北では東北一の工業県＝福島、ついで山形県の比率が高い。さらに、電気機械工業の占める割合は、青森県を除く各県で第一位である。このように東北地方産業構造の発展は、電気機械工業を軸とした機械工業の発展に支えられているのである。なおかかる電気機械工業の具体的検討は後述したい。

第二に、人口及び流出超過率<表-6>について検討する。1960年から70年にかけては東北の中核都市仙台をもつ宮城県以外はほぼ軒並人口を減らしており、その増減率は宮城県以外は約3ないし4%で推移している。また、秋田県だけが最近（1980-85年）人口を減らしていることが注目される。さらに、人口流出の実態を流出超過率でみると、やはり60-65年の高度成長期の流出が著しい（7%以上の流出超過）。そして、75年以降は青森県を除いてほぼ流出がストップし、東京都も80-85年には流入超過が止まっていることが指適できる――但し、最近の東京都の流入超過の停止は東京圏の人口流出を意味するものではなく、地価高騰による居住条件の悪化に伴い埼玉、千葉、神奈川県への流入超過となって現象している。

第三に、東北地方の主要産業就業人口の構成比<図-2>では、製造業人口が82年以降農業人口を越え、同時にサービス業人口も上回り、86年には卸売・小売業人口を追い越すことが窺える。なお全国との対比では第一次産業人口の比重が大きいことはいうまでもないが、全国的な構成に近づきつつある。

最後に、工場立地動向について考察しよう。まず、<表-7>業種別立地件数（構成比）でみると、1960年代後半の「高成長」第Ⅱ期は機械工業主軸の重化学部門が30.3%、34.2%、43%と徐々に比率を高めるが、なお食料品、繊維、窯業などの軽工業が過半数を占めている。重化学部門の立地が全体の過半を占

めるのは80年代をまっただけのことであり、その主軸は機械工業、特に電気機械工業である。また、それが東北の国道4・13号線沿い（福島－山形－岩手南部）に集中していることはいうまでもない。では、地域別立地動向〈表－8〉を調べてみよう。全国の立地では関東圏が高いのは当然であるが、東北の比重が九州に比べて増加してくるのは1980年以降であることに注目したい。そして、東北の中では南北格差が歴然としており、「東北の玄関口」福島県の比重が相対的に高く、1988年の工場立地件数は新規・増設計で159件といわれている（福島県工業開発課資料）。

以上から、東北地方の産業構造が従来の農業、軽工業（食料・繊維・木材）段階から、電気機械工業（民生用電子機器、電子部品）を中心とする機械工業の躍進による重化学工業化を高め、産業別就業人口でも製造業部門が増加していくのは80年代であることが理解できよう。

(2) 80年代の先端技術産業・エレクトロニクス

第一に、東北地方の重化学工業の中核が電気機械工業であることはすでに論及したが、その内訳をみるために電気機械工業の内部構成〈表－9〉を検討する。一貫してもっとも高い構成比を示しているのが通信用・電子装置及び付属品である（1973-80年＝40％台、81-84年＝30％台、それ以後も30％弱で推移）。これにつぐのは、磁気録音再生装置を筆頭とする民生用電子機器（約30％前後、87年＝25％）で。さらに、半導体素子・集積回路は70年から80年にかけて7.8％から14.9％、そして87年には70年時点の約3倍というスピードで成長している。また、1987年の構成比は第一に、通信機器用・電子機器用部品（29.2＋21.7＝50.9％）、第二に民生用電子機器（＝25.6％）、第三に電子計算機・同付属装置（＝10.8％）である。70年代後半以降の全国的なエレクトロニクスの躍進が東北地方においても進行していることがうかがえる。特徴的なことは、電子・通信部品の供給基地として特化しつつ展開しているのではなく（九州との相違）、電気音響機器を中心とする民生用電子機器がかなりの比重をもって展開しているということである（民生用電子機器の全国比＝10％、磁気録音再生装置＝33.8％、1986年）。しかし、半導体をはじめとする先端技術の民間研究機関の立地はほとんどなく、頭脳部分を欠落していることに留意する必要がある。かかる研究開発機関は本部＝司令塔、営業部門とはつかず離れずの東京圏30～50Km地点に集積しており、地方への立地はサテライトとしてならとも

かく、その立地には特有な困難が伴う。

さて、先端技術産業・エレクトロニクス産業の構成について考察しよう。最初に、先端技術産業の工場立地動向〈表-10〉を検討する。東北地方の立地件数は全国比ではほぼ13%ないしは16%の水準で推移している。さらに、総立地件数にたいする技術先端業種の比率は、全国では、1980年に全国=9.0%、東北=20.1%、85年では全国=16.3%、東北=27.3%である。また、技術先端型業種の全国比(=D/B)は1979年以降、およそ3割前後を示していることに注目してよい。その内訳は、累積構成比でみると電子機器部品=43.3%、次に通信・同関連機器=30%と、この二部門が7割以上を占めている。つまり、東北は立地件数が増加していることに加え、その中でも先端技術産業の立地が全国的にもきわめて高い水準で増加しているということである(なお半導体・ICの立地件数は85年時点で関東=138、九州=66、東北=65、総数=426である。『半導体産業計画総覧』)。

加えて、ハイテク産業、エレクトロニクスの代表産業である半導体=集積回路の出荷額の全国比〈表-11〉をみると関東地区に次いでシリコン・アイランドといわれる九州地区(=約20%)が多く、東北地区は山形・福島・秋田の三県で10%(=1985年)を占めている。事業所が1ないし2の場合、秘諾しているので、実際は10%以上を占めていると思われる。

では、80年代重化学工業および先端技術産業の構成を各県別(福島県・秋田県・岩手県)に調べてみよう。まず関東圏に近接する東北地方の最大の工業県=福島県〈表-12〉をみよう。重化学工業内の構成は全国では機械工業の比重が大きい(85年=約60%)のに対して、なお46%の水準である。化学工業は年々比重を落としているが、85年で9.7%を示し、いわき地区がその中心である。また、機械工業のなかでは電気機械産業が85年前後に33%を示し、福島県の製造業を代表している。電気機械産業の内部構成では、民生用電子部品の電気音響機器と電子部品がそれぞれ約30%の水準を示している。そして、製造業に占める先端技術産業は85年=約35%、電子工業は約30%である。さらに、福島県の電気機械産業(=出荷額)は、85年全国比で約3%、先端技術産業では約3.9%である。

また、「テクノポリス」にも指定された北東北の秋田県〈表-13〉はどうか。85年製造品出荷額でみると福島県とは3倍以上の格差をもつが、重化学工業の

比重は60%水準に近づきつつあり、電気機械産業も85年以降約3割以上を維持している。また、県内に鉱山資源をもっているために重化学工業の非鉄金属工業が8%前後という高い比率を示している。加えて、軽工業の木材・木製品産業が盛んであることも一つの特色が表わしている。ところで、電気機械産業では集積回路をはじめとする電子部品が圧倒的構成比＝約75%を示していることが特徴的である。

さらに、岩手県〈表-14〉は重化学工業化が福島、秋田に比べて遅れている（1987年＝50.8%）が、重化学工業の構成では電気機械が構成比を増加させているのに対して鉄鋼が82年と比べて87年にはほぼ半減していることが特徴的である（構造不況業種の新日鉄釜石製鉄は合理化、操短、人員削減、そして最近では高炉休止に至った）。先端技術産業の内訳をみると電子計算機・同付属装置が12倍に拡大し37%（1987年）、電子機器部品は82年～87年にかけて50.4%から39.1%に比重を下げている。

以上、80年代重化学工業と電気機械産業の現状を検討したが、全国的レベルからみて重化学工業化が遅れているなかで、電気機械産業・エレクトロニクスの顕著な発展が確認される。そして、電子部品と民生用電子機器（テレビ、音響機器）、産業用電子機器（＝電子計算機）とのバランスのとれた展開を遂げていることに注目する必要がある。

<3> 「テクノポリス」と「東北インテリジェント・コスモス構想」

日本経済が「構造不況」⁽⁴⁾によって「低成長」時代にはいり、「産業構造の転換」と公害＝環境問題に配慮した『三全総』＝「定住構想」が提案された。それは混迷期特有の過渡的性格をめぐり去るものではなかった。また、地方は「低成長」のなかで財政危機と不況のもとで下からの「地域産業おこし」が政府＝独占資本の上からの地域開発に対する対抗的運動として展開されてくる。

こうしたなかで『80年代通商産業ビジョン』は政府＝財界の「80年代戦略」の基本方向を明確に示し、「テクノポリス構想」のもとに地方都市開発を提起している。それは、日本の国際的位置の比重の高まりの中で、「技術立国」を国是とした政府＝独占資本の新たな投資戦略のもとに提起された。すなわち、素材型重化学工業にかわる先端技術産業の導入を核に、土地とインフラストラクチャ産業基盤優先の地域開発からソフトなインフラストラクチャ重視の開発を目指し、先端技術産業部門、そして居住部門の有機的結合をはかった「新

しい町づくり」であるという。その内実は、下からの「地域産業おこし」を上から包摂する形態で、すなわち地方の自主性の尊重の名のもとに先端技術産業の拠点形成を図ろうとするものにほかならない。「テクノポリス促進法」＝「高度技術工業集積地域開発促進法」(1983年7月)以来全国20ヶ所、東北では長岡(84年3月)、秋田(84年5月)、青森(80年8月)、郡山・仙台北部(86年12月)が承認されている。しかし、「テクノポリス」が一定の軌道に乗るためにはバイオ、メカトロ、エレクトロ、海洋開発などのハイテク企業誘致は第一義的課題になり、その誘致と開発は新たな地域間競争を引き起こし、地域格差をいっそう激化させずにはおかないだろう。また、半導体産業にみられるように海外進出＝多国籍化が現代の巨大独占の経営形態である以上、労働集約的な加工組立部門は、いつでもスクラップ化・海外移転の危険にさらされているのである。

ところで、80年代後期に東北経済連合会は『四全総』⁽⁵⁾への提言を行い、同時に『新東北開発の基本構想』を策定するが、注目したいのは「東北インテリジェント・コスモス構想」であり、これについて述べておこう。それは以下のような構想である、「コスモス構想とは、東北をわが国第三の極と位置づけ、西の関西と呼応して、世界都市東京を東から支える頭脳拠点を構築し、グローバルなトライアングルの一極をなすわが国の世界化の一翼を担うことを目指した東北の産官学による内発的な構想である。東北7県に頭脳都市(コア)を建設し、それらを学術・技術情報集積拠点・大仙台圏(拠点コア)を中心にネットワーク化し、ブロックとしての東北が、わが国の第三の極として世界化の一翼を分担することを、はじめて地方から主張する構想である」⁽⁶⁾。あるいは「東北に高い情報受信機能を備えた日本の頭脳と産業開発の国際的拠点を構築し、21世紀に向けての産業構造の高度化、知識集約化という国家的課題にこたえ東北の開発可能性を最大限に発揮する」⁽⁷⁾。

かかる発想は、第一に、「学」＝東北大からの提唱に始まる産学官による地方の内発的な構想という点で、等二に、拠点コア＝大仙台圏を中心に各コアをネットワーク化することで頭脳集積を高め「新しい産業社会」を形成するという点で独自なものである。また、東京一極集中が限界に達するなかで関東圏の後背地＝東北が、東京の高度に集積した諸機能を分担し、80年代に高速交通網の整備によって飛躍的に発展した先端技術産業に欠けていた研究開発機構を構築するという意味で、「コスモス構想」はまさに東北の21世紀戦略として打ち出

されてきたといえる。しかし、結局は仙台＝宮城県のみを利するのではないかと、という他県の不満も表明されているごとくいくつかの問題点がある。すなわち、『四全総』の「道州制」的発想の「交流ネットワーク」の拠点＝宮城県・仙台が、この広域的構想を推進するうえで他県の行政自治権を侵害し、または制限することでしか進めることができないのではないかという疑問があり、それをどうするのか。また、各県のプロジェクトとの関連＝調整をどのようにしてつけていくのか、である。

- (1) 『基本構想』および高度成長期までの東北開発に関する論稿は、真木実彦「東北開発政策の展開と昭和40年代ビジョン」(『東北経済』60号, 1976年)に就かれた。さらに山下直登「戦後国土開発政策の展開と1970年代の東北開発」(戦後日本経済研究会編『日本経済の分水嶺』文眞堂, 1988年)は70年代までの東北開発史を概括的に網羅している。加えて、最近の東北開発は、町田俊彦「東北における地域経済の跛行的発展と地域開発政策」(『東北経済』80号, 1986年)が詳しい。
- (2) 工業過密地域から工業過疎地域への移転＝誘導を推進する「工業再配置促進法」(1972年)が寄与していたと思われる。
- (3) 「列島改造論」による地価高騰は、第三セクター方式による会社＝「むつ小川原開発株式会社」の運営にも影響を及ぼした。「参加企業はむつ小川原会社が機能を発揮する前に土地の買占めを行い、自己の思惑を実現する場として利用する欠陥を露呈している」(村田喜代治・清水嘉治編『新しい地域開発を求めて』産業能率短期大学出版部, 51頁, 1974年)。むつ小川原開発は青森県が第一次、第二次基本計画(1972年, 75年)に従い建設を進めたが、85年時点でもエネルギー対策としての石油備蓄などによる分譲率＝9.4%である、なお核燃料サイクル施設計画が現在進行している(91年着工, 97年完成予定)。
- (4) 70年代中葉の「構造不況」を前提に「東北開発の新しい課題」(1975年)が提案された。それは「低成長」時代にふさわしく、東北の体質に適合した省エネ・省資源型の知識集約型産業の導入と臨海の資源型工業と内陸の加工組立産業との「一貫体制」をつくることを特徴としている。また、原子力発電についても地域住民との対話の必要をうたうことで公害対策＝環境保全に慎重な姿勢をみせている。
- (5) 『新基本構想』(1986年)は、旧『基本構想』の四つの課題をそのまま踏襲したうえで、「地域開発から地域経営への展開」, 「域内格差の解消」を掲げた。前者は基盤整備を中心とした地域開発から産業振興を柱に総合力を結集した地域の重点的整備, 高速交通体系の整備, そして情報ネットワークの早期構築が目標とされる。また、『四全総』への提言の柱は、①高速交通網の完成, ②情報ネットワーク, ③国際化を目指す空港・港湾・都市の整備, ④エネルギーの供給と水資源確保, ⑤広域中枢拠点都市整備, ⑥教育・研究機関の充実である(東北経済連合会『20年の歩み』も参照)。

- (6) 岡本友孝「産業戦略としての東北の頭脳化戦略—東北インテリジェント・コスモス『学術・技術・情報大都市』構想と大学—」(『都市問題研究』第39巻第9号, 1987年) 98頁。
- (7) 『情報化社会と地域開発』(日本経済調査協議会, 1988年) 109頁。そこでは「コスモス構想」の経緯についても述べられている。

第V節 むすびにかえて

これまでの論述から明らかなように戦後日本資本主義は70年中葉を画期として展開した。それはパックス・アメリカーナを支援する高度成長＝重化学工業の創出であったが、金＝ドル交換停止、オイルショックという戦後資本主義世界の枠組と世界的な高度成長の条件の喪失によって挫折したといえよう。また、高度成長期の国土＝地域開発は、投資効率・経済効果の視点から選択された「拠点開発」・「巨大開発」方式であり、産業基盤・交通＝輸送体系の確立を最優先として独占資本の重化学工業を援護したのである。

そして、世界的な同時不況を構成する日本の「構造不況」を省力・省エネのME化による「産業構造の転換」、すなわち、エレクトロニクスを軸とする先端技術産業への転換、その輸出急増によって乗り越えてきた。これに対応して国土＝地域開発も公害＝環境問題の激化、地域住民運動、下からの「地域産業おこし」を、生活環境・居住環境・地方自主性の重視という厚いオブラートでくみながら展開せざるをえなかった。だが、「経済安全保障体制」のキーワード＝「技術立国」を国提として先端技術産業を地域開発における新たな投資戦略の支柱にした「テクノポリス構想」、そして地方中核都市を中枢的都市諸機能・先端技術産業国際交流の集積拠点として位置づけ、これらを高速交通・通信体系で連結する「交流ネットワーク構想」では決定的に「住」＝社会的消費手段が内実において抜け落ちている、戦後一貫して欠落していたというほうが正確であろう。したがって、戦後地域＝国土開発において、地方・地域とは一貫として独占資本の投資戦略の対象として、すなわち収奪の基盤としてのみ利用されてきたのである。さらに、政府＝独占資本の80年代戦略(技術立国と危機管理)は、アメリカ主導の「冷戦」編成の動揺を代位・補完するべき「国土づくり」＝日本列島のハイテク化にその主眼がおかれているのであり、再版「新産都市」、再版「新ネットワーク」としての「テクノポリス」・「交流ネットワーク構想」がかかる国際的環境のもとで提起され、投資戦略が在来重化学

工業から先端技術産業へと転換していることに留意すべきであろう。

また、戦後東北開発は、高度成長末期までは電力・食糧・木材・労働力などの資源供給基地としての外観を呈しており、「構造不況」期を経た80年代において、先端技術産業の内陸部立地展開＝移植創出によるエレクトロニクスを中心とする先端技術産業が急速に展開してきた。だが、それは加工組立部門（半導体産業では労働集約的後行程中心）への特化という側面をもち、頭脳集積が欠けている——地方の研究所（例えば大学付属研究所）における研究開発はそこで内生化するのではなく、首都圏で実用化される傾向が強い——のであり、かかる問題への対応としての「東北インテリジェント・コスモス構想」はその意味で現在の東北開発にとって必須の要請であったといえる。つまり、エレクトロニクス・先端技術産業の地方的展開は、大都市圏への電子部品供給という構成を少なからずもっており、これらが真に東北に定着するかどうかは、ハイテク部門（メカトロ、エレクトロ、バイオ、新素材）の研究開発が旧地域産業（農林業・水産業・鉱山業そして軽工業諸部門）を再編成する基軸となり、域内経済循環を構築するかどうかにかかっている（それは「テクノポリス」のレベルでは不可能な課題である）。しかしながら、“走りながら考える”といわれる「コスモス構想」が「産」主導で進行していくものであれば、地方独自の自主的な開発の方向に向かうのではなく、「交流ネットワーク」の中核拠点＝仙台をトップに新たな地域間格差と競争を引き起こしながら、首都東京の代位・補完的役割を担う方向へ向かうと思われる、いずれにせよ今後の推移が注目される。

表一 戦後日本資本主義重化学工業の展開 (構成比：%、1965—87年)

	事業所数						従業者数						出荷額					
	1965	1970	1975	1980	1985	1987	1965	1970	1975	1980	1985	1987	1965	1970	1975	1980	1985	1987
重化学工業	24.6	28.4	31.3	32.6	35.0	38.3	44.5	49.6	49.4	50.5	53.2	53.8	56.3	62.3	61.2	64.3	66.1	64.2
化学	5.2	3.3	2.5	2.4	2.3	3.3	11.3	8.6	8.3	7.4	6.5	6.8	16.9	12.9	13.4	13.0	11.6	11.9
石油・石炭	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.8	0.7	0.8	0.8	0.6	0.6	5.0	4.2	9.7	11.0	7.3	4.2
鉄鋼	4.5	4.0	3.7	3.7	3.4	3.8	10.8	9.5	9.1	7.8	6.4	6.0	16.2	15.3	14.5	13.0	10.0	8.5
非鉄金属	2.7	2.7	2.5	2.4	2.4	2.5	4.0	3.7	3.7	3.5	2.7	2.8	7.0	7.1	5.0	5.9	3.6	3.4
金属製品	35.5	37.1	38.1	36.4	34.3	29.5	14.8	14.6	15.3	14.9	14.2	13.5	8.3	8.7	8.7	7.7	7.6	8.3
一般機械	26.7	24.9	25.5	26.2	27.7	25.8	19.6	20.4	19.8	19.6	19.3	18.7	13.3	15.8	13.6	12.8	13.8	13.8
(事務用機械)	0.1	0.3	0.5	0.6	0.7	0.9	0.2	0.8	0.9	1.1	1.4	1.4	0.1	0.6	0.9	0.8	1.4	1.3
電気機械	10.4	12.9	13.2	14.2	16.1	21.1	19.3	23.2	21.8	24.6	30.0	31.8	13.9	17.1	13.9	16.1	23.1	25.6
輸送機械	9.6	9.6	9.3	9.2	8.6	8.9	15.0	15.2	16.9	16.4	15.9	15.6	17.2	16.9	19.0	18.1	20.4	21.8
(自動車)	5.7	5.6	5.4	5.8	5.8	6.3	9.4	10.0	10.8	12.4	12.6	12.9	12.0	12.7	13.5	15.4	17.8	19.5
精密機械	5.0	5.0	4.9	5.1	4.8	4.4	4.4	4.2	4.3	5.0	4.4	4.3	2.3	2.1	2.2	2.5	2.5	2.5
機械小計	51.6	52.4	52.8	54.7	57.2	60.2	58.3	62.9	62.8	65.5	69.6	70.3	46.6	51.9	48.7	49.4	59.8	63.7
先端技術産業	6.4	8.4	8.0	8.8	10.3	13.2	12.4	23.6	15.1	17.7	22.4	23.3	9.5	12.6	10.5	12.4	18.7	20.9
(電子工業)	4.2	6.0	6.1	6.9	8.4	11.3	10.0	21.3	12.7	14.9	19.8	20.6	7.0	10.2	8.0	9.8	16.0	17.6
軽工業	75.4	71.6	68.7	67.4	65.0	61.7	55.5	50.4	50.6	49.5	46.8	46.2	43.7	37.7	38.8	35.7	33.9	35.8
食料	22.8	19.3	17.5	16.5	16.5	19.6	20.2	19.4	20.5	21.4	22.6	24.1	30.1	27.4	30.6	29.4	32.5	32.7
繊維	23.8	24.1	22.6	20.3	18.7	12.7	24.1	21.5	17.4	15.0	13.3	11.6	20.2	16.9	13.0	10.6	9.3	8.3
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：『工業統計表』

注(1) 先端技術産業は医薬品、通信・同関連機器、電子応用装置、電子計測器、電子機器・通信機器用部品、医療用機器、光学機械レンズ・プリズムの7部門。

(2) 構成比表では、重化学工業諸部門の構成比は重化学=100%で表示、軽工業も同様である。

(3) 一般機械は武器を含み、食料は飲料を含む。

表一 2 主要製品輸出額推移 (単位：百万ドル、1965—85年)

	実数					構成比 (%)					増加率 (%)				年平均成長率
	1965年	1970	1975	1980	1985	1965	70	75	80	85	70/65	75/70	80/75	85/80	
重化学工業製品計	5,240	13,982	46,410	109,566	152,367	62.0	72.4	83.2	84.4	86.8	266.8	331.9	236.1	139.1	18.4
化学	547	1,234	3,889	6,767	7,698	10.4	8.8	8.4	6.2	5.1	225.6	315.2	174.0	113.8	14.1
鉄鋼	1,290	2,844	10,176	15,454	13,566	24.6	20.3	21.9	14.1	8.9	220.5	357.8	151.9	87.8	12.5
非金属製品	123	248	540	1,917	1,467	2.3	1.8	1.2	1.7	1.0	201.6	217.7	355.0	76.5	13.2
鉄鋼製品	305	714	1,801	3,947	3,458	5.8	5.1	3.9	3.6	2.3	234.1	252.2	219.2	87.6	12.9
一般機械	624	2,006	6,729	18,088	29,537	11.9	14.3	14.5	16.5	19.4	321.5	335.4	268.8	163.3	21.3
(事務機械)	24	329	776	2,280	7,785	0.5	2.4	1.7	2.1	5.1	1370.8	235.9	293.8	341.4	33.5
電送機械	865	2,865	6,921	22,760	38,931	16.5	20.5	14.9	20.8	25.6	331.2	241.6	328.9	171.1	21.0
輸送機械	1,243	3,443	14,528	34,373	49,149	23.7	24.6	31.3	31.4	32.3	277.0	422.0	236.6	143.0	20.2
(自動車)	266	1,462	6,828	25,289	39,604	5.1	10.5	14.7	23.1	26.0	549.6	467.0	370.4	156.6	28.4
精密機械	243	628	1,826	6,260	8,561	4.6	4.5	3.9	5.7	5.6	258.4	290.8	342.8	136.8	19.5
機械器具小計	2,975	8,942	30,004	81,481	126,178	56.8	64.0	64.6	74.4	82.8	300.6	335.5	271.6	154.9	20.6
軽工業製品	2,692	4,335	7,220	15,786	18,940	31.9	22.4	12.9	12.2	10.8	161.0	166.6	218.6	120.0	10.2
繊維	1,581	2,408	3,719	6,296	6,203	58.7	55.5	51.5	39.9	32.8	152.3	154.4	169.3	98.5	7.1
食料	344	648	760	1,588	1,316	4.1	3.4	1.4	1.2	0.7	188.4	117.3	208.9	82.9	6.9
その他	176	353	1,363	2,867	3,015	2.1	1.8	2.4	2.2	1.7	200.6	386.1	210.3	105.2	15.3
輸出総額	8,452	19,318	55,753	129,807	175,638	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	228.6	288.6	232.8	135.3	16.4

出所：『通商白書』各年版

注) 自動車は部品を含む。なお重化学工業製品の構成比は、重化学=100%として表示、軽工業の繊維も同様

表一 3 先端技術・同関連産業の業種別構成 (構成比：%、1965—87年)

	事業所数						従業者数						出荷額					
	1965年	1970	1975	1980	1985	1987	1965年	1970	1975	1980	1985	1987	1965年	1970	1975	1980	1985	1987
医薬品	14.4	8.7	7.2	5.6	4.8	5.5	14.9	7.0	11.1	9.6	7.1	7.3	24.3	17.2	20.1	16.9	11.5	12.8
電子工業	65.1	75.1	77.0	78.8	81.9	85.2	80.4	90.4	83.9	84.5	88.3	88.3	73.4	80.8	76.6	79.2	85.8	84.6
通信・同関連機器	13.6	21.9	27.5	26.6	20.3	19.2	35.7	25.2	37.2	34.4	24.2	21.5	43.9	45.1	41.1	36.3	23.7	20.9
電子応用装置	2.9	5.4	7.1	8.9	19.4	22.9	3.8	5.2	10.3	12.6	22.1	23.9	5.0	8.0	11.3	16.1	29.7	31.2
(電子計算機)	0.0	3.2	4.1	4.3	7.3	8.5	0.0	3.9	7.2	7.1	10.5	11.2	0.0	6.4	8.7	9.3	14.1	17.5
電気計測器	6.7	7.4	7.0	6.5	6.1	5.4	5.7	34.9	5.2	4.4	3.6	3.4	4.6	4.2	4.0	3.1	2.9	2.5
電子部品	41.9	40.3	35.4	36.8	36.2	37.5	35.3	25.0	31.2	33.2	38.4	39.5	19.9	23.5	20.3	23.7	29.5	29.9
電子管	0.4	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	4.9	2.4	2.9	2.4	2.3	2.1	3.8	3.5	2.7	2.4	2.2	2.1
半導体素子	0.2	0.4	0.5	0.8	0.8	0.9	3.4	3.3	4.1	3.1	3.0	3.1	2.1	3.5	3.7	2.5	2.2	2.3
集積回路	0.0	0.0	0.1	0.4	0.6	0.8	0.0	0.3	1.4	4.4	7.8	8.3	0.0	0.2	0.9	5.6	10.1	10.0
その他の機器	41.3	39.7	34.5	35.5	34.5	35.6	27.0	19.0	22.8	23.3	25.4	26.0	14.0	16.2	12.9	13.2	15.0	15.5
医療用機器	13.2	10.0	9.7	9.8	8.5	6.3	2.5	1.4	2.8	3.3	2.9	2.8	1.5	1.2	2.1	2.3	1.8	1.8
光学用レンズ・プリズム	7.3	6.2	6.1	5.8	4.7	3.1	2.1	1.2	2.2	2.6	1.8	1.6	0.8	0.8	1.2	1.7	0.9	0.9
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：『工業統計表』

表一 4 東北地方における重化学工業の展開 (構成比：%、1967—86年)

	事業所数						従業者数						出荷額等					
	1967年	1970	1975	1980	1985	1986	1967年	1970	1975	1980	1985	1986	1967年	1970	1975	1980	1985	1986
重化学工業	11.8	15.1	19.7	26.9	31.1	31.4	29.2	35.5	38.3	42.8	49.8	49.1	33.2	40.5	37.8	47.9	55.1	53.9
化学工業	0.4	0.4	0.5	0.6	0.8	0.8	3.3	2.7	2.4	2.0	1.8	1.7	7.9	6.1	5.5	5.3	4.6	4.5
石油・炭	0.1	0.1	0.2	0.4	0.4	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	3.3	3.3	2.2	1.6
鉄鋼	0.9	1.0	1.1	1.6	1.4	1.3	4.1	3.5	3.2	2.8	2.0	1.8	5.5	7.5	3.6	5.8	4.0	3.2
非金属	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	1.6	1.2	1.1	1.2	0.9	0.9	5.6	5.2	4.0	4.0	2.5	2.0
鉄製機械	4.5	5.2	6.4	6.6	6.3	6.2	3.9	4.2	4.3	4.0	3.8	3.8	3.0	3.6	3.6	3.7	3.6	3.7
金製機械	2.3	2.8	3.3	4.0	5.0	4.9	4.5	5.0	4.5	4.5	4.9	4.7	3.6	4.3	4.0	3.5	4.0	4.1
一般機械	1.3	2.9	4.9	9.4	13.0	13.6	9.0	15.4	17.1	21.3	29.8	29.6	5.5	11.4	9.4	16.5	28.5	29.0
送電機械	1.5	1.5	1.8	1.8	1.7	1.7	1.5	1.6	2.5	2.6	2.6	2.6	1.2	1.3	2.4	2.5	2.7	2.9
精密機械	0.4	0.6	1.1	2.0	2.0	1.9	1.2	1.8	2.8	4.2	3.8	3.7	0.6	1.1	1.9	3.3	2.9	3.0
軽工業	5.5	7.9	11.1	17.2	21.7	22.1	16.2	23.8	26.9	32.6	41.1	40.7	10.9	18.1	17.6	25.8	38.2	39.0
計業品	88.2	84.9	80.3	73.1	68.9	68.6	70.8	64.5	61.7	57.2	50.2	50.9	66.8	59.5	62.2	52.1	44.9	46.1
食料	31.8	28.4	24.1	21.6	20.5	19.9	23.8	20.3	18.3	16.9	15.1	15.3	26.7	23.2	23.1	19.6	19.9	20.8
繊維	8.2	8.8	8.0	6.4	5.9	6.0	9.2	8.6	7.3	5.6	4.9	4.9	6.3	5.5	4.8	3.3	2.7	2.7
衣料	1.4	1.8	3.8	6.6	8.6	9.5	1.8	2.9	6.9	8.4	9.6	10.3	0.6	0.9	1.9	2.0	2.3	2.5
木材	17.7	15.8	13.4	13.0	9.9	9.0	14.2	11.6	9.1	7.1	4.4	4.0	12.6	11.1	8.7	7.4	3.9	3.7
家具	8.5	9.4	9.6	4.9	3.7	3.7	3.7	3.5	3.3	2.5	1.7	1.7	1.9	1.9	2.1	1.6	1.1	1.2
印刷	1.9	1.8	1.7	1.7	1.6	1.6	2.7	2.4	2.3	2.1	1.8	1.7	4.7	5.4	5.6	5.0	3.8	3.7
出版	4.0	4.3	4.6	5.3	5.5	5.7	4.1	3.6	3.4	3.6	3.3	3.3	2.1	2.0	2.2	2.2	2.2	2.3
革	0.1	0.2	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	1.1	1.1	1.0	1.1	1.0	0.3	0.9	1.1	1.3	1.2	1.1
皮革	0.2	0.2	0.5	0.8	1.0	1.1	0.3	0.4	0.7	0.9	0.8	0.8	0.1	0.2	0.4	0.5	0.4	0.4
窯業	5.3	5.4	5.3	6.2	5.6	5.5	5.9	5.5	5.4	5.5	4.1	4.0	5.5	5.5	5.8	6.5	4.6	4.5
その他	9.0	8.7	8.9	6.1	6.0	5.9	3.6	1.4	3.8	3.6	3.6	3.7	1.6	0.9	2.3	2.5	2.8	3.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
電気機械/重化学	23.6	37.3	44.1	54.7	59.8	61.5	55.6	65.0	63.4	65.5	72.4	72.8	50.4	63.2	53.1	64.0	74.7	74.3

出所：『東北地方財政経済統計年報』、『工業統計表』
 注) 一般機械は武器を含む。1980, 85年は4人以上の事業を対象とする。

表一五 鉱工業生産の業種別県別構成比推移 (単位：%、1980—85年)

	青 森			岩 手			秋 出			宮 城			山 形			福 島		
	1980年	1983	1985															
鉱 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉄 鋼	1.9	1.7	1.9	2.2	1.5	1.4	9.0	9.1	8.2	0.5	0.4	0.5	1.0	1.0	0.8	0.2	0.1	1.1
鋁 業	98.1	98.3	98.1	97.8	98.5	98.6	91.1	90.9	91.8	99.5	99.6	99.5	99.0	99.0	99.2	99.8	99.9	98.9
重 工	29.7	30.8	35.5	44.0	48.2	55.6	46.6	50.4	56.0	50.8	52.5	55.0	52.3	55.4	60.0	61.5	66.3	69.0
化 学	3.1	2.8	2.5	2.7	2.4	2.3	3.4	3.0	2.7	1.7	1.6	1.6	5.3	6.1	6.4	12.4	11.9	10.7
石 油	0.5	0.5	0.4	—	—	—	3.9	2.9	1.9	4.2	3.3	3.2	0.3	0.2	0.2	—	—	—
石 炭	11.0	10.2	12.2	12.6	10.2	10.0	1.8	1.2	1.2	6.1	5.5	5.8	4.2	2.6	2.3	2.4	1.3	1.5
鉄 鋼	—	—	—	1.9	2.1	1.0	6.1	6.6	6.2	1.7	2.0	1.7	1.7	1.2	1.2	3.2	2.8	2.2
非 鉄	4.4	2.5	2.7	3.3	2.9	3.3	3.6	2.4	2.9	10.3	9.6	9.6	3.4	2.7	2.9	2.7	2.3	2.2
機 械	10.7	14.8	17.7	23.5	30.6	39.0	27.8	34.3	41.1	26.8	30.5	33.1	37.4	42.6	47.0	40.8	48.0	52.4
一 般	1.3	0.7	0.4	5.2	3.4	3.0	2.8	2.9	2.9	3.2	2.6	2.1	9.6	7.8	7.2	4.7	6.5	5.7
電 機	6.9	9.4	15.9	11.9	19.5	26.9	18.1	25.8	31.9	17.4	20.7	25.1	22.4	28.7	33.3	23.8	31.1	37.4
輸 送	1.3	3.6	0.8	2.6	1.6	0.7	4.8	4.6	5.2	4.8	5.8	4.6	3.4	3.1	3.2	4.3	3.2	3.1
精 密	1.2	1.1	0.6	3.8	6.1	8.4	2.1	1.0	1.1	1.4	1.4	1.3	2.0	3.0	3.3	8.0	7.2	6.2
工 業	68.4	67.5	62.6	53.8	50.3	43.0	44.4	40.5	35.8	48.7	47.1	44.5	46.7	43.6	39.2	38.3	33.6	29.9
食 料	31.3	33.1	28.9	17.4	18.6	16.0	9.7	9.2	7.4	20.5	20.4	18.3	14.7	13.4	11.8	10.6	9.0	7.6
品 類	4.8	5.6	5.7	6.0	6.7	5.8	7.4	9.3	9.9	5.5	6.0	5.3	13.6	15.1	12.3	8.5	7.3	6.5
織 物	8.3	6.7	5.8	9.8	8.7	7.7	15.5	12.9	10.4	5.1	4.3	4.4	5.4	4.1	3.5	4.3	3.0	2.9
木 材	8.7	8.3	9.3	3.6	3.1	2.8	3.0	2.7	2.4	6.0	5.8	5.9	2.1	2.3	2.3	3.8	3.4	3.0
パ ル	10.7	9.7	9.2	15.8	12.2	9.8	6.0	4.0	3.5	5.5	4.3	3.6	7.3	5.8	6.3	7.3	6.6	5.7
業 業	4.6	4.1	3.7	1.2	1.0	0.9	2.8	2.4	2.2	6.1	6.3	7.0	3.6	2.9	3.0	3.8	4.3	4.2
そ の																		

出所：『東北通産統計年報』

表-6 東北地方の人口増加率及び流出超過率 (1955—85年)

I			人口増加率 (%)					
			55 - 60年	60 - 65	65 - 70	70 - 75	75 - 80	80 - 85
青森	森	県	3.2	-0.7	0.8	2.9	3.8	0.0
岩手	手	県	1.5	-2.6	-2.8	1.0	2.6	0.8
宮城	城	県	0.9	0.6	3.8	7.5	6.5	4.5
秋田	田	県	-1.0	-4.2	-3.0	-0.7	2.0	-0.2
山形	形	県	-2.4	-4.4	-3.0	-0.4	2.6	0.8
福島	島	県	-2.1	-3.3	-1.9	1.3	3.3	2.2
東北	合	計	-0.1	-2.3	-0.8	2.2	3.7	1.7
全	国		4.7	5.2	5.5	6.9	4.7	3.4

II			流出超過率 (%)					
			55 - 60年	60 - 65	65 - 70	70 - 75	75 - 80	80 - 85
青森	森	県	4.3	7.1	5.1	2.7	0.7	3.3
岩手	手	県	4.9	7.7	7.2	3.4	1.3	2.1
宮城	城	県	5.3	4.3	1.0	-1.8	-1.4	-0.4
秋田	田	県	6.7	8.3	6.3	4.1	1.3	-2.5
山形	形	県	7.2	7.8	5.7	3.7	0.6	1.6
福島	島	県	8.3	7.8	5.5	3.1	0.8	1.1
東京	都		-14.5	-4.8	2.8	5.0	4.9	1.3

出所：『国勢調査』、『地域経済総覧』

表一 7 東北地方業種別立地件数推移 (1967—87年)

I 実数		1967年	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	累計 67-87年
食料	品	33	55	56	33	33	53	59	53	44	20	31	34	38	23	40	41	20	28	37	47	58	848
繊維	衣服	53	51	44	78	45	72	127	35	21	20	15	16	25	17	31	27	24	34	50	58	79	922
木材	家具	71	80	65	60	52	55	72	48	25	13	17	22	38	35	27	27	9	11	16	16	16	773
紙	紙等	7	5	17	7	6	9	13	5	2	3	4	2	3	2	4	0	3	10	4	2	6	114
化学	石油	17	10	18	6	12	17	12	16	8	8	8	7	4	13	9	9	14	16	9	14	13	239
窯業	土石	42	50	47	58	46	67	66	37	30	16	14	30	28	23	22	15	13	14	17	8	16	655
鉄	鋼	6	10	12	8	6	6	31	13	3	5	4	3	6	5	14	4	3	4	3	3	8	157
非金属	金属	2	3	6	4	3	12	13	6	1	4	4	2	1	7	5	1	3	3	7	6	4	97
機械	製品	25	37	78	49	18	48	86	61	27	12	9	13	20	20	29	16	24	32	30	38	780	
一般	工業	75	37	170	146	82	118	251	104	29	85	34	38	71	181	134	90	112	214	201	140	144	2406
一電	機械	22	29	32	48	22	27	45	33	10	11	9	6	12	24	28	23	16	52	36	27	38	539
輪	機械	42	47	106	66	26	63	136	46	18	44	15	21	37	69	92	55	88	146	135	98	86	1488
精	密機	5	9	14	26	20	14	36	18	1	5	3	4	12	8	9	19	3	5	12	7	18	231
その他	他	6	3	18	14	14	14	34	7	0	5	7	7	10	10	17	2	5	11	10	16	10	228
合計	計	26	18	30	34	20	44	62	46	8	6	6	12	7	13	19	19	21	10	5	2	7	417
合計	計	357	408	543	482	325	501	792	426	198	185	152	253	253	268	338	249	247	390	414	347	430	7546
対全国	比																						2
II 構成比 (%)		1967年	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	累計
食料	品	9.2	13.5	10.3	6.9	10.2	10.6	7.4	12.4	22.2	15.1	20.4	13.4	15.0	8.8	11.0	16.5	10.5	7.4	8.9	13.5	13.0	11.2
繊維	衣服	14.8	12.6	8.1	16.2	13.8	14.4	16.0	8.2	10.6	10.8	9.9	6.3	9.9	6.3	9.2	10.8	9.7	8.9	12.1	16.7	18.4	12.2
木材	家具	19.9	19.7	12.0	12.4	16.0	11.0	9.1	11.9	12.8	7.0	11.2	8.7	14.2	13.1	8.0	10.0	3.6	2.9	3.9	4.6	3.7	10.2
紙	紙等	2.0	1.2	3.1	1.5	1.8	1.8	1.6	1.2	1.0	1.8	2.6	0.8	1.2	0.7	1.2	0.0	1.2	2.6	1.0	0.6	1.4	1.5
化学	石油	4.8	2.5	3.3	1.0	3.7	3.4	1.5	3.8	4.0	4.3	5.3	2.8	1.6	4.9	2.7	3.6	5.7	4.2	2.2	4.0	3.0	3.2
窯業	土石	11.8	12.3	8.7	12.0	14.2	13.4	8.3	8.7	15.2	8.8	9.2	11.9	10.3	8.8	6.5	8.0	5.3	3.7	4.1	1.7	3.7	8.7
鉄	鋼	1.7	2.5	2.2	1.7	1.8	1.2	3.9	3.1	1.5	2.7	2.6	1.2	2.4	1.9	4.1	1.8	1.2	1.1	0.7	0.9	1.9	2.1
非金属	金属	0.8	0.7	1.1	0.8	0.9	2.4	1.6	1.4	0.5	2.2	2.6	0.8	0.4	2.6	1.5	0.4	1.2	0.8	1.7	1.7	0.9	1.3
機械	製品	7.0	9.1	14.4	10.2	5.5	9.6	18.9	14.3	13.8	6.5	5.9	5.1	11.1	7.5	8.8	8.0	8.5	8.3	7.7	8.6	8.8	9.3
一般	工業	21.0	21.4	31.3	30.3	25.2	23.6	31.7	24.4	14.6	35.1	22.4	15.0	20.1	37.7	39.6	36.1	45.3	56.3	48.6	48.3	33.5	31.9
一電	機械	6.2	6.9	5.9	8.3	6.8	5.4	5.7	7.7	5.1	5.9	5.9	2.4	4.7	9.0	7.7	9.2	6.5	13.7	8.7	7.8	9.8	7.1
輪	機械	11.8	11.6	19.5	13.7	8.0	12.0	17.2	10.8	9.1	23.8	9.9	8.3	14.8	22.0	24.3	22.1	35.8	38.4	32.6	25.9	20.0	18.7
精	密機	1.4	2.2	2.6	5.4	6.2	2.8	4.5	4.2	0.5	2.7	2.0	1.6	4.7	3.0	2.7	4.0	1.2	1.3	2.9	2.0	2.3	3.1
その他	他	1.7	0.7	3.3	2.9	4.3	2.8	4.3	1.6	0.0	2.7	4.8	2.0	4.0	3.7	5.0	0.8	2.0	2.9	4.3	4.6	2.3	3.0
合計	計	7.3	4.4	5.5	7.1	6.2	8.8	7.8	11.3	4.0	3.2	3.9	4.7	2.8	4.9	5.6	7.8	8.5	2.6	1.2	0.6	1.8	5.5
合計	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対全国	比	8.1	9.4	9.3	9.4	9.8	13.5	15.6	17.0	13.3	12.1	11.9	13.6	12.9	12.8	16.2	13.2	13.3	16.1	16.3	13.7	16.8	100.0

出所：『東北通産統計年報』（各年版）、『東北地域の産業構造ビジョン』

表-10 技術先端型業種の立地件数推移 (1975-87年)

I 全 国															
	1975年	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	累 計	
総立地件数(A)	1,487	1,528	1,278	1,353	1,959	2,097	2,091	1,883	1,854	2,364	2,537	2,529	2,563	25,523	
技術先端型業種(B)	59	112	68	80	103	189	260	186	262	454	414	259	219	2,665	
(B)/(A) %	4.0	7.3	7.3	5.9	5.3	9.0	12.4	9.9	14.1	19.2	16.3	10.2	8.5	10.4	
II 東 北															
総立地件数(C)	198	185	152	184	253	268	338	249	247	380	414	347	430	3,645	構成比
技術先端型業種(D)	15	41	6	19	33	54	74	52	80	131	113	75	77	770	(%)
(D)/(C) %	7.6	22.2	3.9	10.3	13.0	20.1	21.9	20.9	32.4	34.5	27.3	21.6	17.9	21.1	
医薬品	2	2	1	2	0	4	3	4	4	6	0	1	1	30	3.9
通信・同関連機器	8	20	4	7	14	26	34	18	21	33	15	16	15	231	30.0
電子計算機・付属	2	2	0	2	5	4	2	10	15	18	10	11	2	100	13.0
電子応用装置	1	0	0	0	0	1	1	1	2	1	14	1	2	12	1.6
電子計測器	2	14	0	6	10	16	25	18	35	67	59	31	51	334	43.4
電子機器部品	0	1	1	1	1	1	0	0	0	2	4	2	1	14	1.8
医療用機器	0	2	0	1	3	2	9	1	3	4	9	11	4	49	6.4
光学機械・レンズ	0	2	0	1	3	2	9	1	3	4	9	11	4	49	6.4
(C)/(A) %	13.3	12.1	11.9	13.6	12.9	12.8	16.2	13.2	13.3	16.1	16.3	13.7	16.8	14.3	
(D)/(B) %	25.4	36.6	8.8	23.8	32.0	28.6	28.5	28.0	28.0	28.9	27.2	29.0	35.2	28.9	

出所：東北通産統計年報（昭和63年版）

表-11 県別集積回路出荷額 (1981-85年)

I 実数		(単位：百万円)							
		1981年		1983年		1984年		1985年	
		製品出荷額	事業所数	製品出荷額	事業所数	製品出荷額	事業所数	製品出荷額	事業所数
全	国	993,240	103	1,790,538	140	2,812,172	146	2,454,090	119
山	形	24,353	7	41,595	7	70,836	7	58,073	5
福	島	59,895	4	89,244	5	137,726	5	140,178	5
秋	田	14,507	3	31,689	5	47,614	6	46,555	4
埼	玉	35,273	7	62,645	8	101,007	12	70,546	7
東	京	90,692	5	203,255	8	307,878	7	246,843	3
神	奈川	233,954	10	385,500	12	484,406	11	336,086	10
福	岡	24,929	4	52,335	6	81,708	6	110,791	7
熊	本	98,890	9	173,524	9	302,161	8	248,956	8
鹿	児島	21,694	3	33,203	3	54,255	4	—	—
大	分	—	—	—	—	147,118	3	138,772	5
東	北	98755	14	162528	17	256176	18	244806	14
九	州	145513	16	259062	18	585242	21	498519	20
II 構成比 (%)									
全	国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
山	形	2.5	6.8	2.3	5.0	2.5	4.8	2.4	4.2
福	島	6.0	3.9	5.0	3.6	4.9	3.4	5.7	4.2
秋	田	1.5	2.9	1.8	3.6	1.7	4.1	1.9	3.4
埼	玉	3.6	6.8	3.5	5.7	3.6	8.2	2.9	5.9
東	京	9.1	4.9	11.4	5.7	10.9	4.8	10.1	2.5
神	奈川	23.6	9.7	21.5	8.6	17.2	7.5	13.7	8.4
福	岡	2.5	3.9	2.9	4.3	2.9	4.1	4.5	5.9
熊	本	10.0	8.7	9.7	6.4	10.7	5.5	10.1	6.7
鹿	児島	2.2	2.9	1.9	2.1	1.9	2.7	0.0	0.0
大	分	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	2.1	5.7	4.2
東	北	9.9	13.6	9.1	12.1	9.1	12.3	10.0	11.8
九	州	14.7	15.5	14.5	12.9	20.8	14.4	20.3	16.8

出所：『工業統計表』（品目編）

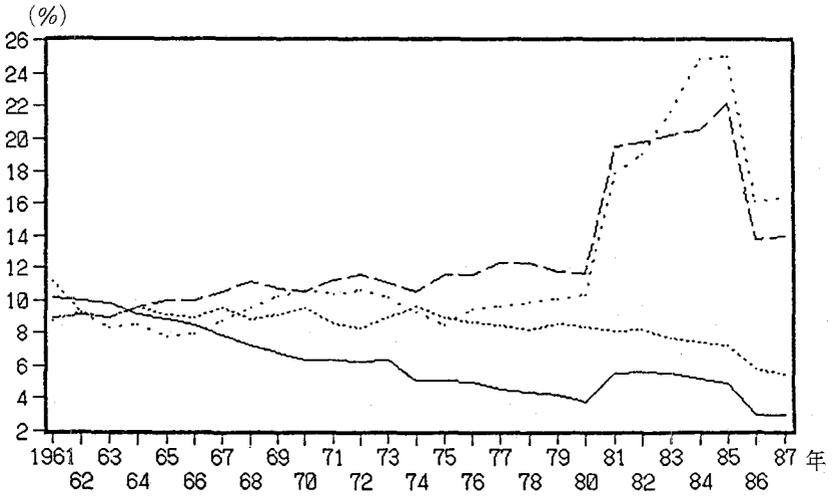
注）1985年は半導体集積回路の出荷額，他は集積回路出荷額。

表-12 東北3県(福島・秋田・岩手)の重化学工業及び先端産業の構成 (構成比: %、1982-87年)

	福 島 県					秋 田 県						岩 手 県					
	1982年	1983	1984	1985	1986	1982年	1983	1984	1985	1986	1987	1982年	1983	1984	1985	1986	1987
重 化 学 工 業 計	50.7	60.1	63.6	64.5	63.2	49.7	52.3	56.8	58.3	58.4	57.4	41.7	44.7	52.3	49.8	49.9	50.8
化 工	11.2	10.8	10.2	9.7	9.2	3.1	2.2	2.0	1.9	2.1	2.1	3.1	2.7	2.8	2.8	2.3	2.3
(医 薬 品)	5.0	5.0	4.7	4.4	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
石 油	0.3	0.3	0.2	0.9	0.9	4.9	3.4	2.7	2.5	2.0	1.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
鉄 鋼	2.0	1.0	1.5	1.5	1.4	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	9.8	9.8	8.6	7.9	5.9	5.1
非 鉄 金 属	3.5	3.3	3.2	2.8	2.3	8.7	9.8	8.2	7.8	6.3	6.1	1.5	1.5	0.9	0.7	0.1	0.1
一 般 用 機 械	3.4	3.3	3.3	3.3	3.5	2.9	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.5	2.2	2.1	2.3	2.6	3.0
(事 務 用 機 械)	4.0	4.2	4.4	4.1	4.3	2.8	2.6	3.6	3.4	4.4	4.3	4.4	4.9	4.8	5.2	4.9	4.7
電 気 機 械 総 計	0.4	0.6	0.8	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.9	1.8	1.7	1.6	1.6
輸 送 機 械	24.0	26.9	32.1	32.9	33.7	20.1	24.8	29.9	31.8	31.8	31.7	15.6	19.7	20.2	14.8	27.9	29.5
精 密 機 械	3.1	3.2	3.1	3.4	3.3	3.6	3.6	4.1	4.0	4.3	4.0	1.5	1.3	1.3	1.5	1.6	1.9
(医 療 用 機 器)	7.2	6.5	5.6	4.8	4.7	2.2	1.7	2.1	2.6	3.1	4.0	3.2	3.3	3.3	4.3	4.4	4.2
(医 学 用 レンズ・プリズム)	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.7	0.8	0.8	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
機 械 小 計	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9
製 造 業 総 計	38.4	40.8	45.2	46.3	45.9	28.6	32.7	39.6	41.6	43.6	44.0	24.7	29.2	37.6	35.8	38.7	40.2
食 料 製 品	41.3	39.9	36.4	35.5	36.8	50.3	47.7	43.2	41.7	41.6	42.6	58.3	55.3	47.7	50.2	50.1	49.2
紙 業	11.3	11.1	9.9	11.1	11.7	12.9	12.2	11.3	6.5	7.1	6.6	26.9	25.8	23.0	25.7	26.6	25.4
木 材 製 品	4.6	4.3	3.6	3.2	3.4	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	2.4	2.2	1.8	1.7	1.6	1.5
窯 業 土 石	3.4	3.0	2.8	2.5	2.4	15.6	14.0	12.6	11.1	10.9	11.9	8.5	7.9	6.4	6.1	5.5	5.7
	3.5	3.3	3.0	2.8	2.7	4.0	3.7	3.1	3.2	1.7	2.1	2.3	2.3	2.1	1.9	1.7	1.7
	6.2	5.6	5.2	4.7	4.8	5.4	4.3	4.3	4.3	4.2	10.3	9.0	7.2	6.9	6.8	6.9	
製 造 業 総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
電 気 機 械 総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産 業 用 電 気 機 器	8.3	7.2	6.3	5.1	5.0	3.8	3.8	3.1	2.1	4.7	4.8	7.7	6.8	5.9	10.0	10.0	9.5
民 生 用 電 気 機 器	1.9	1.0	0.9	1.4	1.6	1.1	1.0	17.5	1.2	1.3	1.9	0.6	0.5	0.7	0.8	0.8	1.1
線 通 信 機 器	0.0	0.0	0.2	0.1	0.4	0.8	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
有 線 通 信 機 器	3.7	3.0	2.8	2.8	3.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	4.5	13.5	12.3	0.6	0.9	0.4
ラ ジ オ ・ テ レ ビ 受 信 機 器	1.0	1.5	1.7	1.8	1.9	0.3	0.2	0.7	0.1	0.2	0.8	1.4	1.4	1.1	0.9	0.8	0.9
電 音 響 機 器	1.2	0.9	0.7	0.4	0.5	2.0	2.2	1.6	1.6	1.5	1.7	0.1	2.6	2.2	0.0	0.1	0.1
そ の 他 の 通 信 機 器	35.0	34.0	31.5	28.9	29.1	0.9	7.8	8.6	6.7	4.0	2.7	28.3	20.8	18.1	18.6	17.0	9.8
電 子 計 算 機 ・ 付 属 装 置 機 器	0.0	0.4	0.3	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
電 子 計 算 機 ・ 付 属 装 置 機 器	8.3	9.7	11.6	11.3	11.5	5.3	4.5	2.6	1.5	3.4	3.8	3.0	4.0	15.0	13.6	31.2	37.0
そ の 他 の 電 子 機 器	0.0	0.0	0.0	12.3	11.2	0.0	0.0	0.0	1.2	1.6	1.7	0.0	0.0	0.0	1.1	0.5	0.4
電 子 計 算 機 ・ 工 部 品	1.9	3.6	7.3	0.1	0.2	3.1	3.0	4.8	4.9	3.3	2.9	2.7	2.6	2.3	0.1	0.1	0.9
電 子 計 算 機 ・ 工 部 品	0.7	0.7	0.7	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.6	0.1	0.0	0.3	0.0
電 子 計 算 機 ・ 工 部 品	31.9	33.6	34.2	32.0	30.4	73.8	74.2	56.2	75.7	75.3	75.3	58.4	46.2	44.1	38.5	17.3	39.1
半 導 体 素 子	1.6	1.4	1.7	1.2	0.3	2.1	2.0	1.9	4.2	1.7	1.8	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3
集 積 回 路 部 品	12.3	12.9	14.0	13.3	12.4	12.0	14.2	14.3	13.5	14.4	12.3	14.2	20.2	26.3	0.0	0.0	22.2
そ の 他 の 電 子 機 器	18.0	19.3	17.8	17.4	17.7	59.7	57.5	38.8	58.0	59.3	61.2	36.0	25.7	17.7	30.3	17.0	16.5
そ の 他 の 電 子 機 器	3.8	2.4	1.8	2.6	3.0	3.1	3.4	5.8	4.3	4.1	4.1	0.4	0.5	0.2	23.1	21.0	0.4
先 端 技 術 産 業 約	26.3	29.0	34.0	36.0	35.6	19.2	23.3	22.8	29.4	20.7	20.6	15.6	19.4	27.4	17.5	20.8	27.0
(電 子 工 業 計)	20.5	23.9	29.2	30.0	30.3	18.5	22.0	22.3	29.1	28.5	28.2	14.2	18.2	26.2	16.4	19.0	28.2

出所: 『県工業統計調査結果』(県の工業) 87年『福島県調査結果』は未発表である。

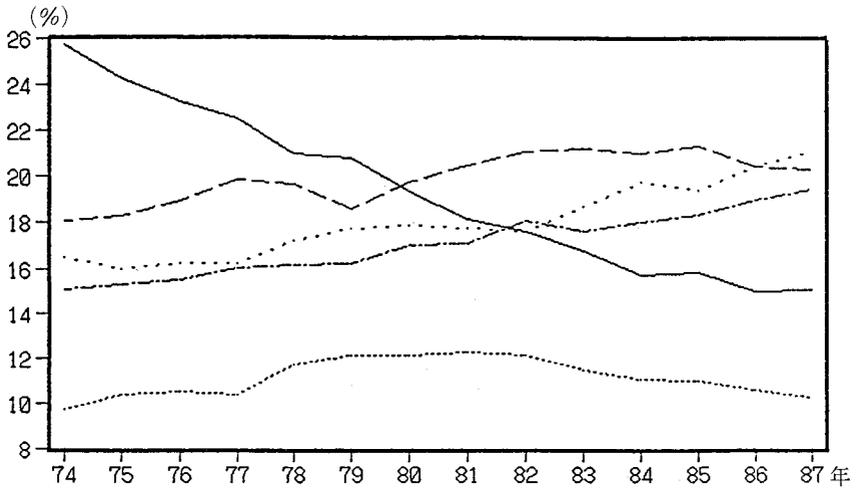
图一 製造業主要業種出荷額構成比推移



— 纖維 ··· 鐵鋼 ···· 電気機械 -- 輸送機械

出所：『工業統計表』

図-2 東北地方主要産業就業者数構成比推移



— 農林業 建設業 ... 製造業 -- 卸売・小売業 --- サービス業

出所：『労働力調査年報』